

仕入価格の上昇に転嫁追い付かず 「和経協短観(2026年6月)」

6月に実施した本会の景気動向調査「和経協短観」には107社から回答をいただいた。

今回は、定例の景況感、雇用、仕入販売価格の動向のほか、今春の賃上げ状況について聞いた。調査結果は次の通り。

1. 調査要領

- (1) 調査対象:2026年6月時点の団体を除く
会員 434 社
- (2) 調査期間:2026年6月1日～7月10日
- (3) 回答状況:107社(回答率 24.7%)

◆ 回答社数

(社)

	100人未満	100人以上	全 体
製造業	25	28	53
非製造業	37	17	54
全業種	62	45	107

2. 調査結果概要

【業況判断】

- 製造業DI、非製造業DIはともに改善。「化学」「建設」などで業況判断が「良い」との回答が比較的多くあった。
- 一方、先行きについては、製造業で過去2番目の低さ、非製造業では過去最低に落ち込む見通し。
- 中東情勢・日中関係を背景に物価上昇を懸念する声が聞かれた。

【雇用人員】

- 製造業で悪化、非製造業で改善が見られた。先行きは、両業種ともに悪化が見込まれており、人手不足は解消の兆しが見られない。

【販売価格と仕入価格】

- 製造業では、販売価格DIが大幅に上昇して過去最高を記録。企業が値上げに積極的に動いたことがうかがえる。ただ、仕入価格DIは販売価格DIの上昇を上回る幅で上昇し、こちらも過去最高を記録。結果として、販売価格と仕入価格のDIの差(ギャップ)は前回から更に拡大。値上げが仕入れコストの上昇に追い付いていない状況が見られる。
- 一方、非製造業ではギャップは縮小し対照的な結果となった。
- 企業規模別では、従業員 100 人以上のギャップが縮小しているのに対し、100 人未満では拡大。小規模企業ほど価格転嫁が追いついていない従来の傾向が続いている。

【今春の賃上げの結果】

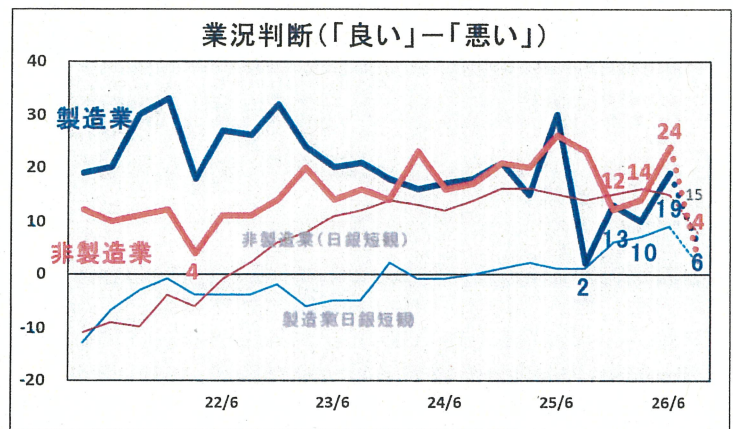
- 前回調査(2026年3月)の賃上げ「見込み」調査では、4%以上を見込む企業の割合が前年実績から低下する見込みだったが、今回調査でも見込み通り、高水準の賃上げに息切れ感が見られる結果となった。

【業況判断】

業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数（DI）は、製造業が前回調査（2026年3月）から9ポイント改善して19だった。業種別でみると、「化学」で12社中4社が「良い」と回答している。

非製造業は前回から10ポイント改善して24だった。「建設」で9社中3社が「良い」と回答している。一方、「運輸」で8社中2社が「悪い」と回答している。

また、先行き見通しについては、製造業、非製造業ともに大幅な悪化見通しで、製造業では2021年4月の調査開始以来、2番目に低い6、非製造業では過去最低と並ぶ4の見通しとなっている。「中東情勢や日中関係の悪化により、消耗品や消耗工具等の仕入れ価格が高騰し、収益を圧迫している（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）」との声が聞かれた。

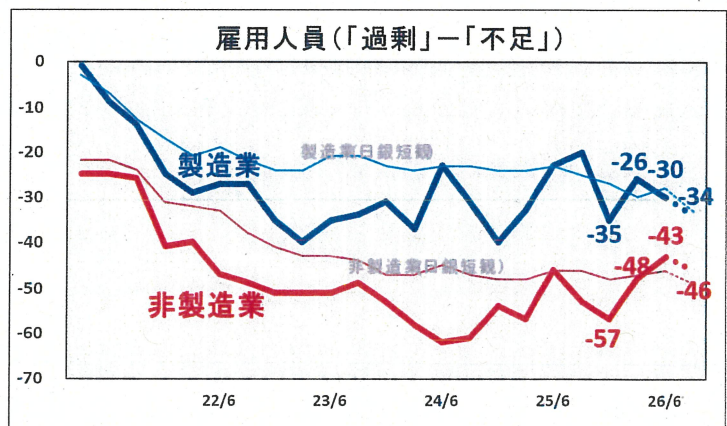


【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いた DI は、製造業が前回から4ポイント悪化してマイナス30だった。一方で、非製造業では前回から5ポイント上昇のマイナス43だった。

業種別で、特に指数が低かったのは「百貨店、スーパー」、「食品」でマイナス75、次いで「運輸業」がマイナス63だった。

先行きは、製造業で4ポイント、非製造業で3ポイントの悪化が見込まれており、厳しい不足感が続くと思われる。

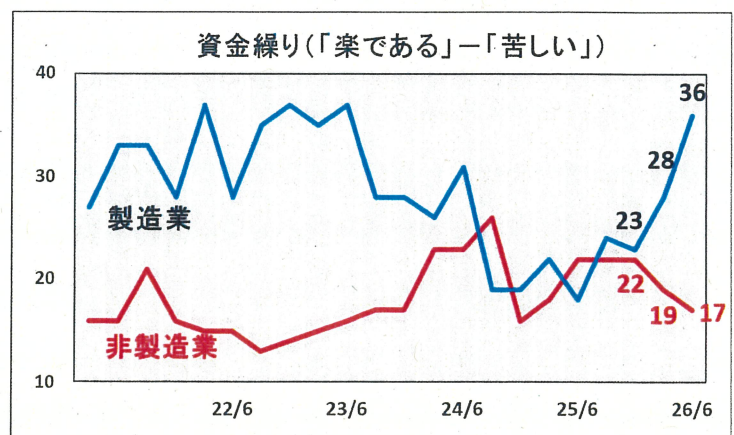


【資金繰り】

資金繰りを「楽である」と答えた企業は全体の31.8%で、「苦しい」は5.6%だった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いた DI は、製造業が前回から8ポイント改善して36。2期連続の改善となった。一方で、非製造業では2ポイント悪化して17。2期連続の悪化となった。

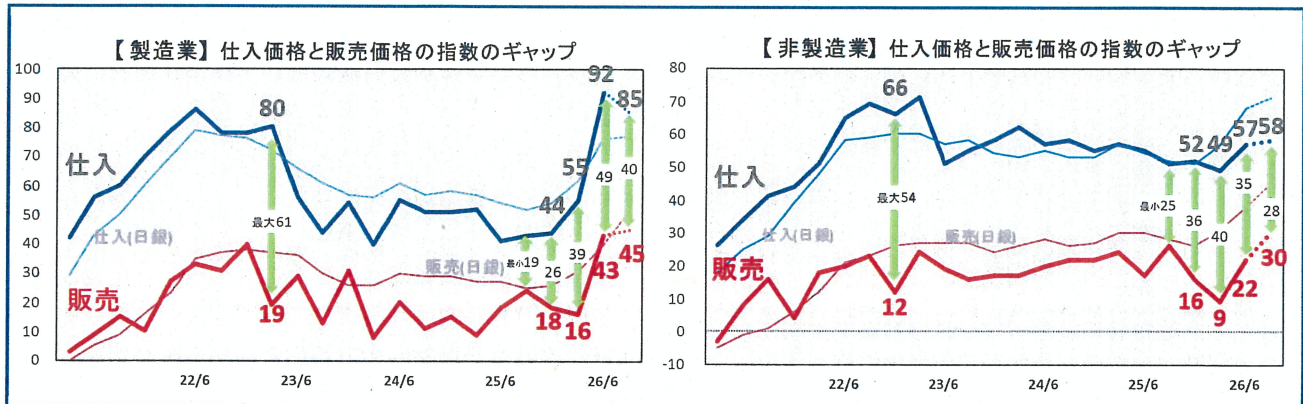
業種別では「運輸業」がマイナス13と低かった。



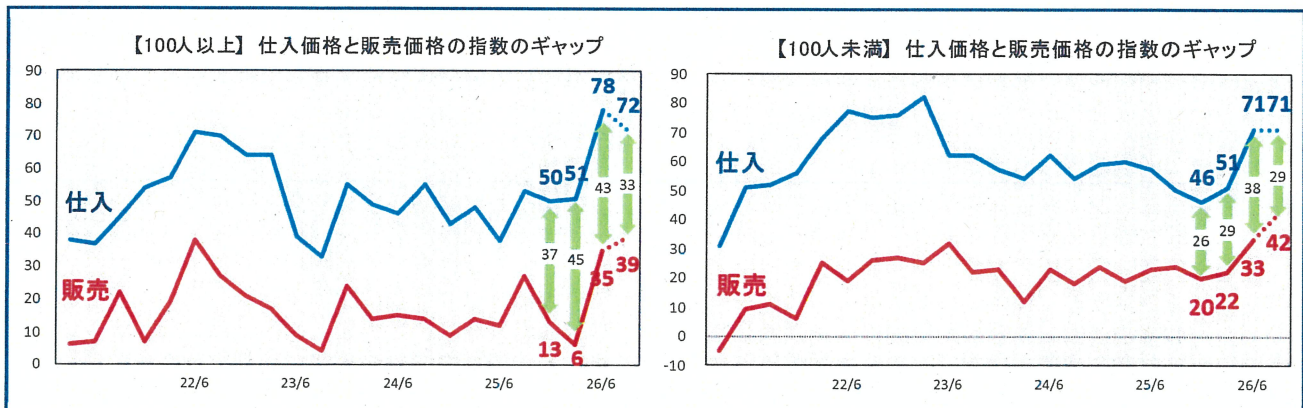
【仕入価格と販売価格】

製造業における、販売価格の「上昇」から「下落」を差し引いた DI は、前回から 27 ポイントと大幅に上昇し、調査開始以来の最高値となる 43 だった。一方、仕入価格 DI は、販売価格 DI の上昇を上回る 37 ポイント上昇し、こちらも過去最高の 92 となった。ギャップ（販売価格 DI と仕入価格 DI の差）は 49 となり、前回から 10 ポイント開いた。企業は価格転嫁に積極的に取り組んではいるが、急速な価格上昇に追いついていない状況が見られる。

一方で、非製造業では仕入価格の上昇が比較的小幅となったため、ギャップは前回から 5 ポイント縮まり 35 となった。



ギャップを企業規模別で見ると、従業員 100 人以上の企業では前回から 2 ポイント縮まって 43 となったが、100 人未満の企業では 9 ポイント広がり 38 となった。100 人未満の企業において価格転嫁が仕入れ価格の上昇に追いついていないと見られる。



【今春の賃上げの結果】

昨春の結果と比較すると、4%以上の賃上げの割合が 42.4%から 33.9%に減った。3月に行った賃上げ「見込み」調査と同様の傾向が、今回の「結果」調査でも確認できた。「業績が良いわけではないなか、物価上昇に賃上げが追いつかない」との声が聞かれた。

【賃上げ結果】 昨年結果との比較

